

2021年第2四半期地価LOOKレポート公表

3期続けて上昇地区数が増加 コロナ禍の停滞からの回復傾向を強める

2021年8月に「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」が発表されました。レポートによると、2021年第2四半期の全国の上昇地区数は、東京圏での増加を主因に3カ月前の前四半期比さらに増加し、35地区(前回28地区)となりました。

エリアで動きに差はあるものの、全国で3期連続での上昇地区数増加となっており、コロナ禍における地価への影響が一時的であったことを示す内容とみています。

9月に発表になる都道府県地価調査(基準地価)の発表においては、コロナ禍に伴う一時的な停滞の動きから一転し、エリアによっては地価の回復の動きがみられるものと期待されます。

地価LOOKとは？

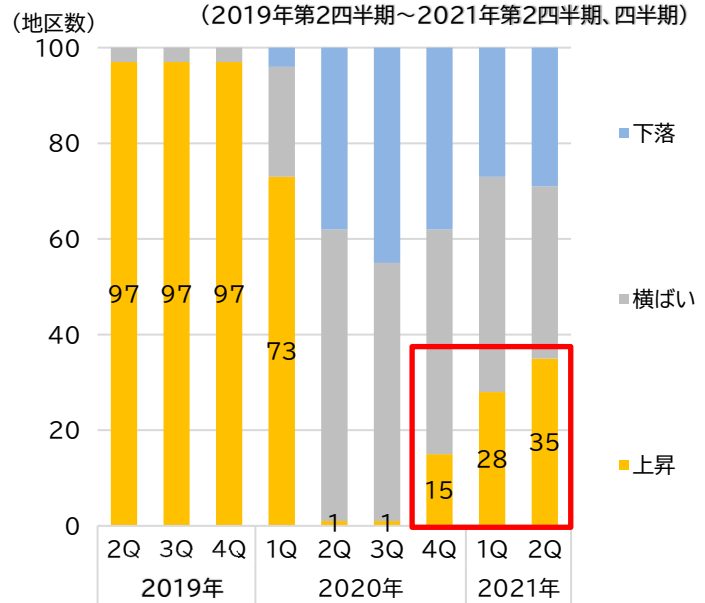
全国の高度利用地(細分化された土地を集約して一体的な再開発を行うことで、土地の合理的で健全な高度利用と、都市機能の更新を目的として指定される地区)の地価動向がいち早く分かる速報的な指標で、主要都市の先行的な地価動向を把握しやすいデータとされています。

J-REIT保有物件の含み益は過去最高を更新中

J-REITはコロナ禍においても、含み益を確保しつつ、その資産規模を拡大してきました。J-REIT保有不動産の含み益は、コロナ禍の影響で一時的に減少する局面もありましたが、その後再び増加に転じています。含み益は、2021年3月期に過去最高を更新して、足元2021年7月期まで増加が継続しています。

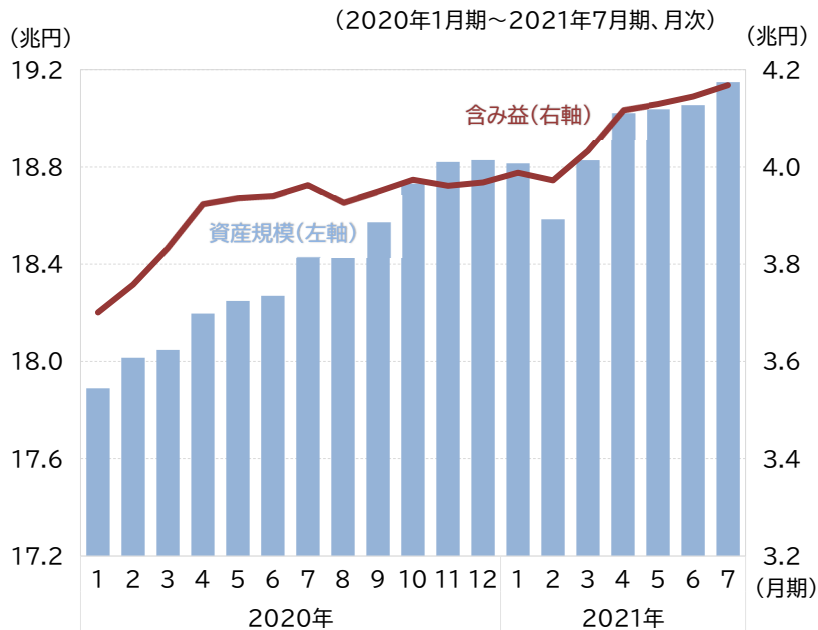
含み益の増加は、J-REITにとってストック面での評価を高めるだけでなく、物件売却時の利益計上ができるなど、フロー面から経営の自由度が高まります。今回の地価LOOKレポートの結果からも順調な地価の回復基調が確認でき、今後もコロナ禍の収束局面では、更なる含み益の増加によるJ-REITの資産価値の向上が期待されます。

(図1)高度利用地の地価動向推移



※各期間は以下の通りです。1Q:第1四半期(1/1～4/1)、2Q:第2四半期(4/1～7/1)、3Q:第3四半期(7/1～10/1)、4Q:第4四半期(10/1～1/1)
(出所)国土交通省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(図2)J-REIT保有不動産の含み益と資産規模の推移



※含み益(不動産鑑定評価額-不動産帳簿価額)および資産規模(不動産帳簿価額)は、過去6カ月間に決算発表した銘柄の含み益および不動産帳簿価額の合計値。
(出所)三井住友トラスト基礎研究所のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。